

## 原著論文

# 生徒指導における今日的課題と次代への方向性 (児童・生徒を取り巻く環境変化の視点からの考察)

市毛正仁

北里大学看護学部

## 要旨

問題行動の対応を中心とした生徒指導論ではなく、今日の我が国における市井の人々の言動に纏わる様々な課題の出現を、その人が受けてきた教育の積算の一面として捉え、中でも現代の世相を特徴的に反映している公共心の欠如やICTの発達による弊害などを捉えて、その是正に向けて、生徒指導はどのように関わりを持てるのかを考察し、インクルーシブ教育などにも触れながら、その解決を教科指導や体験活動に求め、自己肯定感の獲得に収斂させていく。

キーワード：生徒指導、公共心、発達障害、教科指導、英語教育、AI、自己肯定感

## はじめに

生徒指導に係る視点は、その意義から始まって、発達段階、生徒理解、問題行動、いじめ、不登校、校内・家庭内暴力、カウンセリングなど多岐にわたる。また、教育は不易と流行という視点からも論じられてきた。本論文では今日および将来的な多様な社会環境の変化に起因する生徒指導に係る課題を多角的な視点から炙り出し、その課題解決の考察に留まらず、課題発生の抑止に向けての道筋を考察することで、生徒指導における次代へ向けての方向性を探っていきたい。

### 1 世相から観る生徒指導

学校教育の場で「生徒指導」という言葉から直ちに想起されることは、「タバコ、バイク、酒、暴力」などの一昔前に顕著であったものから、「いじめ、援助交際、不登校」などの比較的新たしく、かつ、深刻の度を増している事例などが挙げられよう。

ここでは生徒の問題行動を、学校という場から見ていくのではなく、今日の世相という広く社会の窓口から入って、学校教育における生徒指導の在り方を考察していく。

### 1.1 公共心の欠如

最近、ちょっと衝撃的であり、現代日本人の抱える教育課題の結果を象徴的に体現していると思われる新聞記事を目にした。

「ちょっと、何してるの！」東京都内のスーパー。医師の須藤暁子さん（33）（東京都目黒区）に見とがめられ、その男の子は手を止めた。4歳くらいか。棚に並んだ卵のパックを次々と床に投げ捨て、踏みつぶしていた。店員が来ても、悪びれる様子はなく、きょとんとしている。30代とみられる母親が駆け寄ってきた。店員から事情を説明され、謝罪するのかと思いきや…。

「うちの子を犯人扱いして、もし違っていたらどうするの！ 育児というのは叱らないものなのよ！」

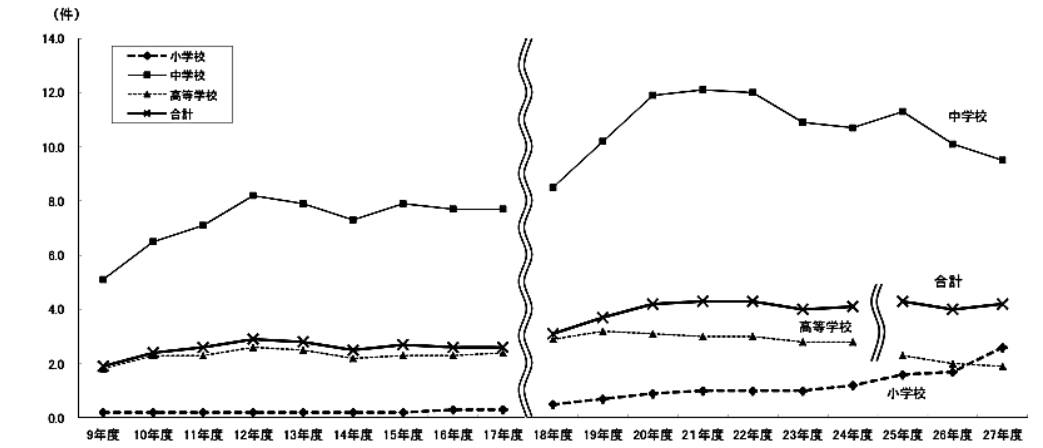
あっけにとられている須藤さんらに、最後にぼそりと吐き捨てた。

「面倒くせーんだよ」

（産経新聞 平成28年11月29日）

小学生の暴力行為の発生率の増加は、このような母親の子どもに対する接し方の結果、自己主張が強く、我慢ができずに相手と衝突する子どもを生み出すことと無関係ではない。（参考：「学校の管理下・管理下以外における暴力行為発生率の推移」）

＜参考2＞ 学校の管理下・管理下以外における暴力行為発生率の推移（1,000人当たりの暴力行為発生件数）



(注1) 平成9年度からは公立小・中・高等学校を対象として、学校外の暴力行為についても調査。 (件)

(注2) 平成18年度からは国私立学校も調査。また、中学校には中等教育学校前期課程を含める。

(注3) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

母親がこのような対応をするに至った原因は、育った家庭環境によるものが最も大きいと思量されるが、その家庭として当時の社会状況の蚊帳の外にあらうはずはなく、また、教

育の効果は一朝一夕に顕れるものではない。そうであればこそ、家庭環境以外にも、就労先での環境、配偶者の言動、経済的な影響、社会環境などが今ある本人の行動様式を決定づける因子となり得るが、この母親は、少なくとも義務教育の段階で学校に通ったであろうから、時代の学校教育の影響を引いていることに相違ない。では、学校教育の因子として具体的にはどのような内容が母親に作用したのであろうか。

先ず挙げられることは、道徳教育の実効性への疑問符である。実際、最近の小学校においては、文部科学省から配布された道徳教育用教材を使わない状態が普通にある。基本的な生活習慣や、やって良いことと悪いことの区別などは幼少期に刷り込みをすべきもので、このことについて明治十二年の「教学聖旨」に「・・・其幼少ノ始ニ其脳髓ニ感覺セシメテ培養スルニ非レハ他ノ物事ニ耳ニ入り先入主トナル時ハ後奈何トモ爲ス可カラス・・・」とあるのは一世紀以上も昔のことながら正鵠を射たものと言うべきである。この母親も、そしてこの子どもも、正にこの基本的なスタンスが身につけていないのである。

次に挙げられることは、自己主張の暴走であり、相手に対する極端なまでの非寛容である。このことは我が国の戦後教育における過剰なまでの権利意識の植え付けと、そのことと表裏一体にある「公」を貶める態度の醸成がもたらした負の遺産である。このような権利意識とご都合主義との一体化による個人意識の膨張の集合体が「イライラ度の高い社会」であり、現代の様々な人間関係のトラブルを生み出す背景ともなっている。今ある母親に必要なことは、「自分一人ではない。助けてくれる人はいる。」「大変なのは自分ばかりではない。」といった孤立感を和らげ、安心感を与え、ストレスを減じてくれる身近な支援である。人間は高尚な面もあるが、自分ばかりでなく他の人も同じ状況にあるという卑近な仲間意識が安堵感を生み出すことも、また、事実である。

この章の終わりに、最近の保護者事情について加筆しておく。

生徒指導で家庭との連携を求める際に、以前にはあまり見られなかったことだが、「父親が前面に出てくる」といった状況がある。一昔前であれば、学校と家庭との繋がり窓口と言えば母親であったが、最近は特に生徒の問題行動の解決に係る家庭との連携の場面においては、父親が前面に出てくるのが珍しくなくなってきた。父親の教育参加という視点からは歓迎されるべきことであろうが、学校としては必ずしもそうとばかりは言ってもらえない実態がある。当該事案の課題解決に、父親個人に起因する仕事への不満、家庭での不満、社会での不満など諸々の不満を背負って学校との話し合いに臨んでくることからである。このような場合、課題解決に係る父親の要求が満額回答されない限り納得することはない。生徒にとっての最善の改善策を模索して協働することが不可能となり、事態は混迷の度を深めるばかりである。学校は、保護者には（地域に対してもそうであるが）、原則、異論を唱えることは殆どないので、このような場合、結果として父親の不満の吐け口となってしまうのである。

## 1.2 スマホ（スマートフォン）等のIC機器による浸食

ゲーム機器やスマホ、パソコン等の普及によって、実際に体験せずに体験したかのような錯覚を与えるバーチャルリアリティ（仮想現実）が普及し、その性能は日進月歩で、画面を見ている限り作り物と本物との区別がつかねるほどの完成度に達してきた。それによって子ども達が被る影響、特に幼少期の児童は仮想の世界と現実との区別がつきづらく（「ままごと遊び」に本気で興じることができることに準えれば解りやすい。）、場合によっては他人の痛みが解らずに「いじめ」行為に至ることもある。ゲームの世界での闘いは、やられてもすぐにリセットされ、何事もなかったかのように再び動き始める。しかし実際は、殴られたら痛いし、生きている動物は可愛いばかりでなく強烈な臭いもする。

こういった現実と乖離した世界への「のめりこみ現象」によって、今から凡そ60年ほど前に評論家の大宅壮一が新たに登場してきたTVを評して、「テレビという最も進歩したマスコミ機関によって、『一億白痴化運動』が展開されていると言って好い。」と述べた懸念が再現されつつある。しかも当時のTV受像器と異なり、コンパクトでどこにでも携行できるが故に、行為と行為の間隙にある貴重な時間——— 本や新聞をはじめとして、学生であれば講義の内容など、様々な媒体から取り入れた情報について思い起こし、考えを巡らせ、咀嚼し、自分のものとして組み立てアウトプットしていくという「思考」の存在する余地——— を悉く奪ってしまったのである。電車やバスの車中のみならず、横断歩道を渡ったり、階段を上ったりする時でさえ肌身離さず画面に見入るか、イヤホンに耳にするか、あるいはその両者を同時に行いながら他人の動きなど目に入らぬといった風体の若者（ばかりか、老若男女を問わない）の姿は、最近では珍しいことではなくなってきた。IC機器は、生徒指導の視点からは有害サイトへのアクセス防止や援助交際のツールとして話題が上がるが、より深刻で、教育にとって根源的な「考察する」という営みの極度の劣化を招いていることにもっと警鐘を鳴らして然るべきである。

## 1.3 逞しさを求めて

前項で述べたような公共心の欠如や孤立感・イライラ感の亢進、仮想現実と現実とのクロスオーバーなどの課題を、包括的かつ連鎖的に解決するキーワードは「実体験」である。児童・生徒を一定期間、自然豊かな環境のなかで集団で生活させることも課題解決には有効であろう。教育史を紐解けば、これに類する「労作」教育は新たな概念ではないが、時代が用意してくれた規模と質の点で、全ての生徒に一定期間、一定の質で提供できる環境が今の日本にはあると考えられる。

具体的には、時期は、当初は夏季休業を中心として、次第に通年に敷衍していくことで限られた数の施設であっても稼働期間を広く取れ、参加校の裾野を拡げ、場所については、過疎地などの比較的広範で安価な土地を活用することで取得経費を抑え、内容については、農作業、林業、運搬など身体を使う仕事（お手伝いではない）をさせることで児童・

生徒の身体に刺激を与え体験を蓄積させる。子ども達の世話は、地元のお年寄りなどにも参加を求めることで補えば、技術伝承や後継者発掘にも繋がっていく。このような仕掛けを創れば、少子化に悩む過疎地対策にも、高齢者に生き甲斐と健康を贈るシルバー人材の活用にもなり、教育行政を所管する文部科学省の枠を超えて、厚生労働省や経済産業省などからも協力を得られ、予算の獲得に結びつけることができる。

同様の効果は、海外留学でも期待できるが、いくら助成があったところで家庭が負担すべき費用はそれなりの額に上らざるを得ず、公教育の範囲を越える。

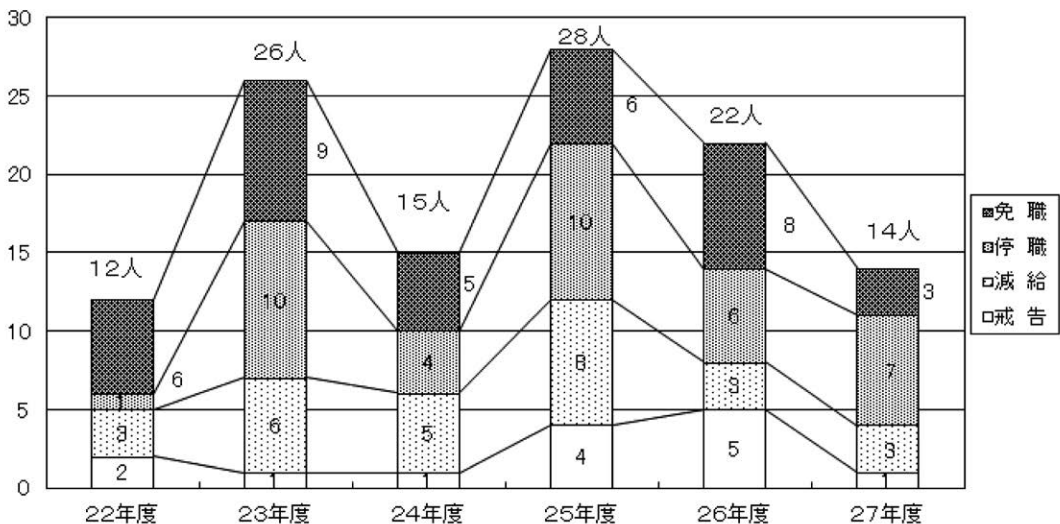
いずれにせよ、体験に基づく経験は、子どもに逞しさを与え、生きる力の源泉となり得る。

### 1.4 生徒指導に携わる者の資質

因みに、生徒指導を行う立場にいる教員の非違行為等に係る懲戒処分の状況を見てみる。全国統計では、政令市も含めた教員数全体に対する割合は例年1.0%程度であり、この数字を大きいと見るか小さいと見るかは意見の分かれるところであろう。参考までに地元の神奈川県公立学校の教員（事務職も含む）に係る近年における懲戒処分の資料を挙げておく。

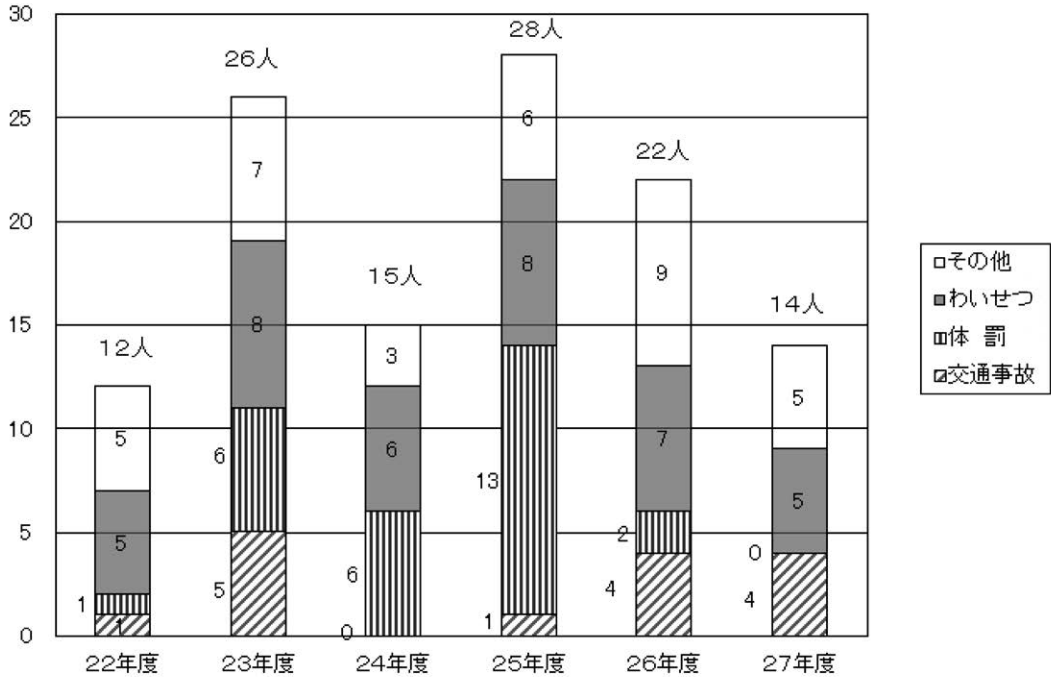
また、当然のことと言えば当然のことであろうが、警察庁の平成27年度統計資料「罪種別犯行時の職業別検挙人員」によれば、凶悪犯（殺人・強盗・放火・強姦）の検挙総数は、4,409件で、その内、教員の占める数は、19人で、内訳は、殺人・強盗・放火・強姦、それぞれの順に、4人、3人、0人、12人であり、かなり低い検挙人数と言ってよいと思われる。他の年度についても、概ね同様の数字である。

(神奈川県教育委員会)





＜事案別＞



2 インクルーシブ教育の視点から

文部科学省により2012年に全国の公立小中学校で約5万人を対象にした調査結果で、「発達障害の可能性のある」とされた児童生徒は推計で約60万人に上り、その割合は6.5%で、通常の40人学級で、2～3人の発達障害の児童・生徒が在籍する勘定となる。また、学習面での困難から行動面での困難まで多様であり、また、その程度も個々において異なっている。

- 学習面で著しい困難を示す・・・4.5%
- 行動面で著しい困難を示す・・・3.6%
- 学習面と行動面ともに著しい困難を示す・・・1.6%

2.1 家庭と学校

発達障害の子どもを抱える家庭においては、自分の子供に対する障害の認識が希薄で、家庭での教育に係る対応がなされていないケースもあるが、自分の子供のこのような困難を認識し、毎日毎日、基本的な生活習慣の是正や、学習習慣の習慣づけなどに取り組み、苦慮している家庭も少なくない。

ただ、家庭における親子の関係は、その距離が近過ぎるために、注意される子どもにす

れば、「またか、うるさいなあ。」「あとでやればいいじゃないか。」などと真摯に受け止めることができづらい。また、親にしてみれば、我が子故に率直な気持ちをストレートな言葉でぶつけたり、背後にある我が子に対する期待・希望故に、ついつい言葉もきつくなり、言わずもがなの些末なことまで、しかも感情的に言ってしまうということになりがちである。このような親子関係が常態化してしまうと、結果として、言い放し、言われっ放し、となり、折角の親心からの注意・助言が何ら子どもの改善に資することはなく、只々、双方に疲労感のみ蓄積されていくばかりとなる。

ここにおいて、学校というフィールドが効果的に機能する余地がある。生徒にすれば、親と違って、「学校の先生の言うことは聞くべきものだ。」という意識の前提があるので、例え内容が親と同じものであっても、先生からの指示や指導であれば、素直に耳に入り、心に届き、言動の抑制・改善に繋がりやすい。このことを鑑みれば、なるほど、学校と家庭の教育に係る関係は、いわば車の両輪の如くあるべきではあるが、発達障害の子どもを抱える家庭にとっては、家庭という名の車輪はなかなか重く、円滑に回らない。学校が一步踏み込んで補完することでバランスよく回るようになり、延いては学校生活においても教員の負担も逡減していくことが見込まれる。このことは当該生徒の在籍するクラスでの人間関係が改善されることであり、生徒間のストレスの解消に繋がり、トラブルも減り、学習環境全般の改善に繋がっていく。「家庭の問題」として任せるのではなく、例えば、1週間に1度、学校での様子を簡略に連絡帳に記して持って帰らせ、親が目を通し、簡略に返事を書いてよこす、といった身近な取り組みを行うなど、可能な限り、学校が家庭に積極的に関わっていくことが期待される所以である。

## 2.2 教育予算

実際の現場に色濃く影響を及ぼすものに教育予算がある。障害児教育に確固たる予算付けをすることは当然であるが、その配分については、やはり健常者に投下する教育費用とのバランスが必要であろう。その配分に係る議論は自由闊達であるべきで、その際に、「弱者の正義」を前面に強く押し出されては、批判的な意見を言う余地はない。しかしながら、使える財源には限りがあり、その他の経済的な要素も冷静に比較衡量し、バランスの取れた財政配分をしていかなければ納税者の理解も得られず、持続的な教育弱者・社会的弱者に係る対応が可能であろうはずはない。マスコミ等の一方的な「煽り」の抑制が求められる。

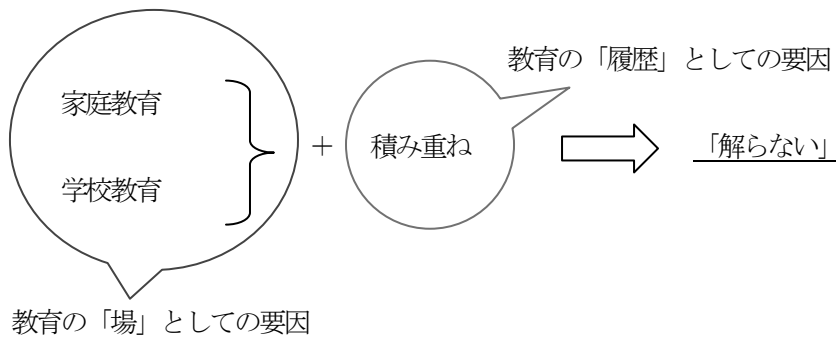
## 3 生徒指導と教科指導

生徒指導という言葉からは、生徒の問題行動に係る指導を連想しがちだが、学校教育の根幹をなすものは授業であるからには生徒指導の根幹もまた授業に在ると言ってよい。実際、学校生活の過半を占める授業において、得意・不得意の別なく生徒は授業に向き合う

ことを余儀なくされるのであるから、毎日、受けている授業が「解らない」ということは、その生徒にとっては学校生活の大半が興味の持てない時間であるばかりでなく、苦痛を伴うものでさえあるかもしれない。それを放置することは、問題行動への一直線になりかねない。

授業が解らない ⇒ 他のことへの興味・関心 ⇒ 入しやすい（安易な）時間つぶし  
⇒ ゲーム、化粧 ⇒ 金銭の必要性 ⇒ 万引き・援助交際

### 「解らない」の模式図



このように、授業における「解らない」の解消は、生徒指導の要諦とも言えるのであるが、我々が対応できることは、模式図にある「教育の『履歴』としての要因」ではなく、「教育の『場』としての要因」を意識した「解らない」を解消し、新たな「解らない」を作らないこれからの授業改善のみである。ただ、授業改善と一口に言っても、昔ほどは学歴が立身出世や経済的豊かさを担保することはなく、また、衣食足りて過ぎて、欲しいものは一通り揃っている世の中に生を受け、更にはTVやゲーム、スマホなど安易に手に入る楽しみの洪水に囲まれている子ども達の興味・関心を授業に向けさせることは容易なことではない。過飽和時代の日本における子どもを惹きつける授業改善のブレークスルーは、ICTやタブレットなどは補助的な役割を果たすものの、畢竟、解る喜び、知る喜び、仲間と学習する喜びを体験させ、その喜びを次の授業に参加させるインセンティブにする他はない。

また、第1次安倍内閣で検討され結果的には就学支援金等の代替措置に取って代わられた教育バウチャー制度であるが、学校だけが「解らない」生徒の受け皿となるのではなく、塾や予備校、習い事なども含めた民間教育の場も活用して「解らない」生徒の解消に努めるべく、いわば「塾バウチャー」制度のようなものを設定し支援していくことは、財源の手当て等が求められる優れて教育施策の課題であるにせよ、検討に値するのではないかと思われる。



## 4 英語教育の視点から

※本章においては、特に後期中等教育（高等学校教育）について論じていく。

英語学習は、その習得に向けて生徒に多大な学習時間の充当を強いるが、その割に成果が挙げられず、苦手意識を醸成し易い科目の一例である。しかも、公用語として広く世界で使われており、その実用性ばかりでなく、我が国においては、若者文化のアクセサリーとしての存在感もあり、マスコミや芸能界、商戦で多用されるなど、他の教科・科目に比べて、いろいろと話題や議論の対象となり易い。

### 4.1 グローバル教育の実質的中核をなす英語教育

文部科学省はグローバル教育の目玉に英語教育を据え、平成26年度実施の学習指導要領においては、小学校における英語を教科として位置づけ、高校段階では、英語による議論を交わすことができることを目標として定めている。（参考：「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」）

ここで留意すべきことは、高校進学率（参考：「高等学校への進学率 [推移]」）が98%を占める現在、学習指導要領の目指す水準は、ほぼ全ての日本国民がそのレベルに達するべきだと求めているに等しいということである。

## グローバル化に対応した英語教育改革実施計画

初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化など、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実を図る。  
2020年(平成32年)の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、新たな英語教育が本格展開できるように、本計画に基づき体制整備等を含め2014年度から逐次改革を推進する。

### 1. グローバル化に対応した新たな英語教育の在り方

#### ○小学校中学年：活動型・週1～2コマ程度

- ・コミュニケーション能力の素地を養う
- ・学級担任を中心に指導

#### ○小学校高学年：教科型・週3コマ程度

- （「モジュール授業」も活用）
- ・初歩的な英語の運用能力を養う
- ・英語指導力を備えた学級担任に加えて専科教員の積極的活用

※小・中・高を通じて一貫した学習到達目標を設定することにより、英語によるコミュニケーション能力を確実に養う

※日本人としてのアイデンティティに関する教育の充実（伝統文化・歴史の重視等）

#### ○中学校

- ・身近な話題についての理解や簡単な情報交換、表現ができる能力を養う
- ・授業を英語で行うことを基本とする

#### ○高等学校

- ・幅広い話題について抽象的な内容を理解できる、英語話者となる程度
- ・流暢にやりとりができる能力を養う
- ・授業を英語で行うとともに、言語活動を高度化（発表、討論、交渉等）

### 2. 新たな英語教育の在り方実現のための体制整備（平成26年度から強力に推進）

#### ○小学校における指導体制強化

- ・小学校英語教育推進リーダーの加配措置・養成研修
- ・専科教員の指導力向上
- ・小学校学級担任の英語指導力向上
- ・研修用映像教材等の開発・提供
- ・教員養成課程・採用の改善充実

#### ○中・高等学校における指導体制強化

- ・中・高等学校英語教育推進リーダーの養成
- ・中・高等学校英語科教員の指導力向上
- ・外部検定試験を活用し、県等ごとの教員の英語力の達成状況を定期的に検証
- ※全ての英語科教員について、英検準1級、TOEFL iBT 80点程度等以上の英語力を確保

#### ○外部人材の活用促進

- ・外国語指導助手（ALT）の配置拡大、地域人材等の活用促進（ガイドラインの策定等）
- ・ALT等向けの研修強化・充実

#### ○指導用教材の開発

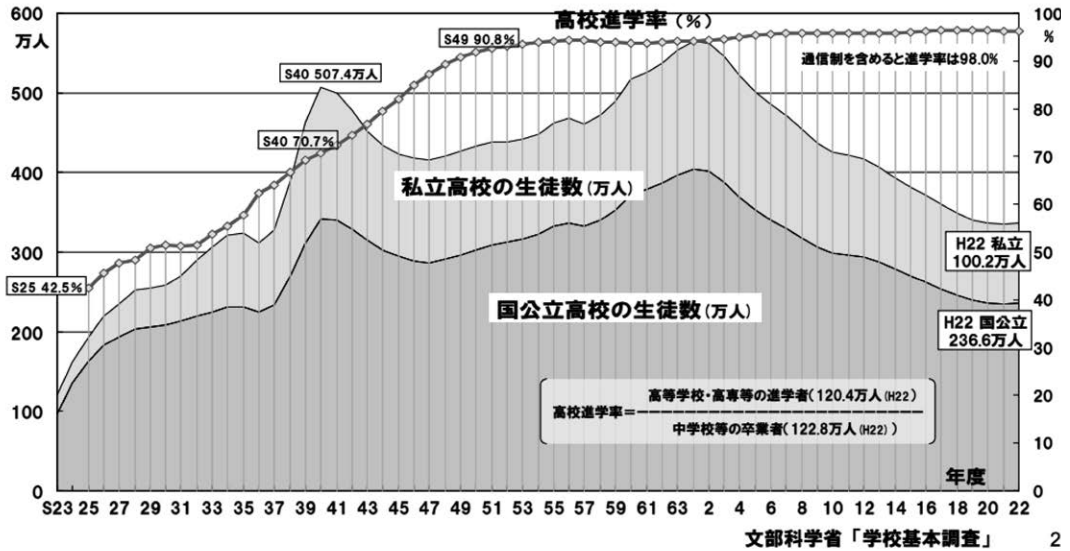
- ・先行実施のための教材整備
- ・モジュール指導用ICT教材の開発・整備

小・中・高の各段階を通じて英語教育を充実し、生徒の英語力を向上（高校卒業段階で英検2級～準1級、TOEFL iBT57点程度以上等）  
→外部検定試験を活用して生徒の英語力を検証するとともに、大学入試においても4技能を測定可能な英検、TOEFL等の資格・検定試験等の活用の普及・拡大

## 高等学校等への進学率[推移]

高等学校等への進学率は着実に向上し、昭和49年度に90%を超えた

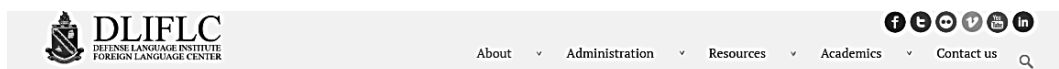
（国公立の全日制・定時制の計）



### 4.2 英語教育とAIの発達

英語の実用性の担保を巡っては、明治以来、繰り返し議論の対象となり、その度に学習指導要領に改善策が反映され英語教育の改善が図られたが、結果は思うに任せない状況が続いてきた。今回はグローバル教育の実質的なコアに位置づけられ、文部科学省の力の入れ方もひとしおであるが、2016年現在、日本語と英語間の翻訳はAIの急速な進歩により、かなりの精度で、ほぼ同時にできるようになった。

一方、日本語と英語とのいわゆる言語間距離は、アメリカ国防総省の語学研修所外国語センターの「習得言語別研修期間」（参考：Languages taught at DLIFLC and duration of courses）からも見て取れるように、かなり縁遠く、学習指導要領のレベルを満たすには、現行のカリキュラムが指定する授業時間を使ってもなお、家庭学習を要する状況にある。小学校、中学校、高等学校いずれの授業においても、当然のことながら週あたりに充てることができる時間数は限られており、現行のカリキュラムにおける英語の授業時間が占める割合はかなりのボリュームとなって他の教科を圧迫している。いわば多大な犠牲を払って英語の習得に生徒も教師も保護者も力を注いでいることになるのだが、その効果は思うに任せないのである。



## Languages taught at DLIFLC and duration of courses:

### Category I&II languages – 36 week-long courses:

- French
- Spanish
- Indonesian

### Category III languages – 48 week-long courses:

- Hebrew
- Persian Farsi
- Russian
- Tagalog
- Urdu

### Category IV languages – 64 week-long courses:

- Modern Standard Arabic
- Arabic – Egyptian
- Arabic – Iraqi
- Arabic – Levantine
- Arabic – Sudanese
- Chinese Mandarin
- Japanese
- Korean
- Pashto

## 4.3 英語教育の行く末

そもそも、英語活用能力が、目指すレベルになったからと言って、それが即、「グローバル人材」にならないことは、アメリカ人、イギリス人、オーストラリア人以下の既に英語を母国語として、「流暢に喋っている国民」＝「グローバル人材」の等号が成り立たないことからしても明らかである。また、コミュニケーション・ツールでしかない英語の習得に、限られた学習時間の多くを割かれるということは、その分、「生きる力」のコア部分に係る他教科の習得に充てる時間が必然的に減るということであり、英語を母国語としている国の人材育成教育と比べて大きなハンディキャップを背負うことになる。

加えて、AIの驚異的な進化により、英語・日本語相互の翻訳はかなりの精度に達し、あと数年もすれば完璧の領域に迫るという状況にある。このことは、小型化・高度化がお家芸の我が国の電子技術産業を以てすれば、近い将来、例えば眼鏡のようなウェアラブルの端末を身に付けて、英語を母国語とする人と応接できることを示唆しており、外交に係るやりとりなどの特殊なケースを除けば、日常生活はもとより、一般的なビジネスにおいても支障なくコミュニケーションが図れることに他ならない。

利便性は、その是非を問うまでもなく、強大な推進ベクトルとして作用する。一つ携帯電話やスマートフォンを例にとってもみても、その普及の範囲・速さは他のマイナスの要素を圧倒する。教育行政における圧力の観点からすれば、産業界と教育界との規模からし

て既に勝負はついており、AI化による英語関連産業およびその傘下で就労する人間のリストラ等に対する懸念と反発があっても、ベクトルの向きは変わらない。日本人の英語教育に係る「刻苦勉励」が、身近な端末に取って代わられる日の到来は明らかであろう。

苦勞の末に習得した言語能力が、スマホ並みの身近な機器で手軽に代替できるのであれば、英語学習へのインセンティブは著しく削がれることになるし、そもそも現行の英語習得目標の存立さえ危うくなる。

このような状況の出現は、グローバル人材育成のコアでもある英語教育の目標が、全く別のルートで完遂されてしまうことであり、英語という語学教育の生き残りは、「実用」という明治以来の英語改革の原動力であり続けたものとは別の新たな視点からの達成目標を設定することを求められる。英国のパブリックスクールで、脈々と教授され続けてきたラテン語の存在意義に相応したものも、その意義付けとして補完になり得るであろうが、公教育における後期中等教育のカリキュラムとして十分な説得性を持つとは言えない。

こういったことは、必然として、そう遠くない将来、科目としての英語は、カリキュラム上の占有時間、教授内容の両面からコペルニクス的転回を迫られる可能性が十分にあるということに他ならない。最近、各局のTVニュースで紹介されたオーストラリアのブリスベンにあるウェアラーズヒル小学校における日本語と英語のバイリンガル教育が、語学教育ばかりでなく他の知的活動を連鎖的に活発にし、学力全般の向上をもたらしたという最近の報告も一考に値しよう。

## 5 生徒指導の視点から留意すべき教科指導の諸課題

### 5.1 理科教育による冷静な判断の陶冶

客観的データを判断して「適切に怖れる」ことを身に付けることの重要性

東日本大震災以降、繰り返しマスコミに取り上げられる「原発反対」の運動に代表されるように、我が国において、特に国が関わる先端科学技術に対して、「0%の危険性、100%の安全性」が強く求められることが稀ではない。我が国の人的資源の他に、これといった地下資源には恵まれない状況（メタンハイドレートや深海における熱水鉱床といった将来の可能性を秘めた地下資源はあるが、未だ実用の段階にはない。）を鑑みれば、机上の空論、あるいは個人の理念に基づく情緒的で過敏な判断ではなく、理科教育等を通じて、危険性や安全性を、有効性や利便性とのバランスにおいて適切に判断できる姿勢を身に付けることこそが、子ども達が今後、科学技術や情報技術が飛躍的進歩を遂げていく社会の中で生きていく視点から、ますます重要性を増していく。このことは原理主義的な排他性をも抑制し、新たな技術の開発の裾野を拡げ、若者の目指すべき研究目標ともなり、社会的には新たな産業・新たな雇用をも創出することに繋がり、延いてはフリーターなどの定職に就いていない若者の救済や、それに纏わる社会問題の減少に繋がっていく。



## 5.2 ICT教育の陥穽

ICTの進歩による教育への影響は、例えば、タブレット端末を個々の生徒に配布することで生徒の学習状況、理解の状況に応じた個別指導が可能になり、教育の「個別化」が進むと思われるが、反面、他人との会話を始めとした直接の関わりを嫌う傾向、他人とのトラブル（とまで言えない些細な傷つき）を回避する傾向が極端なまでに助長され、人と人が会って分かり合うというコミュニケーションの根本が崩れかねない状況にある。

近年、AI出現後に淘汰される職業と生き残る職業といった予想がマスコミを賑わわせているが、それらによれば、「消えゆく職業」としては販売員、会計士、事務員、セールスマン、運転手、などが列挙されている。これらの職業を一瞥して判ることは、将来にわたっても「直接、人と関わる（対峙する）仕事は残る！」という共通要件である。つまり、将来にわたっても、コミュニケーション能力は必須であり、逆に、この点をしっかり陶冶していけば、AIがもたらすパラダイム的変化にも対応できる「生きる力」を身に付けさせることができることを強く示している。

そのためにも、教育の場においては、子ども一人ひとりが個の内に引き籠って端末を相手に学習するのではなく、教師が生徒と直接対峙し、教えるという、昔ながらの授業も見直される必要があるだろう。このことは、一見すると、ICTを活用した子ども一人ひとりに応じた子ども中心の授業から、教師が中心となって授業を展開する旧態依然とした授業への回帰と映るかもしれないが、実は、人と人との直接的なコミュニケーションを重視した指導であり、その中に、現在、薦められているグループ・ディスカッションなどの子ども同士の直接的なコミュニケーションの場も併せて設定することで、ICTの導入や進化による子どもの孤立化への弊害を緩和し、子ども一人ひとりの人格の完成を目指した精度を上げた個別対応になり得るのである。

## 5.3 教科担当者のバイアス

多かれ少なかれ教授者にはバイアスがあるものだが、教壇に立つのであれば、そのことを自覚し常に自らを客観視し、生徒が適切な判断を下せるよう情報を提供に留意しなければならないところだが、実際にはなかなか難しいところである。特に歴史教育において、更に限定すれば我が国の近現代史においては特定の思い入れが強い教員が一定数いて、授業が生徒に対する自らの思いの「刷り込み」の場となっていることがある。史実に基づかない歴史の影を殊更、クローズアップして教え、生徒に謂れのない贖罪意識を植え付けようとしていることさえある。教室という隔離された空間で、生徒という社会的免疫力の十分でない者に対してなされ、時に保護者に対する口止を行い洗脳まがいの授業を行うことさえある。このようなことは、将来、世界という舞台上で活躍するような「グローバル人材」を育成するにあたって、その根幹をなす日本人としての自己肯定感を著しく損ないかねない。

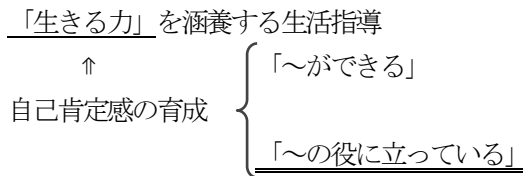


こういった弊害の是正に有効な実現可能な対応は、現場の管理職はもとより、時間に余裕があり、比較的低い賃金で雇用できる定年退職した教員OBを活用して随時の授業観察を行ったり、体罰やセクハラ防止に効果を挙げているアンケート調査の実施（学校を所管する教育委員会に直接、生徒が結果を返送できる。）などが考えられる。また、併せて、若手の教員を対象とした公平・公正な教育に係る研修機会を設けることも必要であろう。

## 6 自己肯定感の育成

発達障害を抱えている子どもたちは程度の差こそあれ学習障害を伴う事例が多く、ゆとり教育の揺れ戻しとして学習指導に力点が置かれるようになってくると、ますます、行き場が狭まってくる。このことは学校教育終了後の就職活動にも深刻な影響を与え、本人はもとより保護者にとっても悩ましい問題となって眼前に迫ってくる。また、問題行動に走る生徒は学力の十分でない生徒が多く、更には一般の児童・生徒の中にも当然のことながら勉強が得意でない子どももいる。

学力の高い子どもは、そのことにより「～ができる」という自己肯定感を獲得できるが、そうでない子どもが獲得できる自己肯定感とはどのようなものであるのか。加えて、進路においては、間口（選択肢）を広くとれる環境、即ち、勉強が不得手の子どもも、胸を張って働ける本人への意識付けと社会の認知、および職場の提供が求められている。



特に勉強が不得手で、「～ができる」による自己肯定感を獲得しづらい子どもには、学校であろうと将来の職場であろうと、「自分は役に立っている。」「自分が一員として組織を支えている。」「自分がいなければ、この組織は十分に機能しない。」といった組織における自己有用感を実感させることが何よりも大切である。

そのためには、教員が生徒に、取組に係る明確な役割指示と、その位置づけを説明し、本人が理解・納得する必要がある。その段階を経て、発展的には、自ら組織の方向性を読み取り、自らできることを評価し、自ら参加し、自己有用感を会得していく、というプロセスを辿る力を育成することが大切である。こういったことは、体育祭や文化祭などの行事や生徒会活動、合宿や校外活動などを通じて発達段階に応じ、場面に応じた多様な実体験を経験知として積み重ねることで培われていく。

## おわりに

明治期の学制以降、人々は生まれながらの身分や門地によらず、(建前としては) 本人の才能と努力で、立身出世が可能となった。このことは、それまでの自分の力では如何ともしがたい桎梏から人々を解き放ち、意欲的な人々、優れた才能に恵まれた人々に活躍の場を提供してきた。

しかしながら、このようなパラダイムシフトにより、世に出る尺度がそれまでの身分などから「学力」に取って代わったため、意欲溢れる才能豊かな志士の発掘には大いに寄与したが、そうでない者には、それ以外の尺度で生きることを困難にし、その傾向は科学技術や情報科学が発達し知識の高度化が加速度的・指数関数的に進む現代においてますます深刻化してきている。つまり、学力という尺度から外れた子どもの行き場は狭隘とならざるを得なくなってきたおり、そこから様々な生徒指導上の課題が派生してきている。自己肯定の視点から考えれば、今ある自分は、昔のように、身分などの自分の能力・努力では如何ともし難いと衆目が認め、自分でも受け入れざるを得ない要因の産物ではなく、自己に帰せられるべき能力と努力が決定づけたものとなれば、思うに任せない本人にとっては何より辛く、自己肯定感を著しく毀損する。

一方で、「教育は国家百年の計」と称せられるように、教育効果は短期的なスパンで評価することができないので、例えば、PDCAサイクルのような改善システムも本質的な改善の手応えを与えるものには至らず、効果的な対応策となり得ない。結果として、冒頭に引いた新聞記事のように、戦後教育の「付け」である過剰な権利意識と公共心の喪失が目立つほどに出現し、しかも時を経ているだけにこびり付きも相当なもので、容易に解消できない閉塞感がある。

もっとも、社会学者の竹内洋氏によれば(「新潮45」2016年6月号)、様々な教育行政施策が成功しないのは、教育という分野は、経済学等とは異なり専門性のハードルが低く、素人の容喙を許すが故に、多事総論、百家争鳴し、揺れ戻しなどが起こる不安定さを内包している。また、教育は結果が表れるのに年月を要し、仮に施策が失敗だと判明しても時、既に遅しで、担当者が当該部署に留まっていることはなく責任を問うことなどできようがない。かくして、教育改革は「社会システム改革では解決できそうにない残余を引き受けるごみ箱」であり、「浮世の憂さの晴らし所」と化している、と断じている。

話がやや横道に逸れたが、かいつまんで言えば、「学力という物差し」で測られては立つ瀬がない子どもがおり、そこが生徒指導に係る課題の淵源となって、学校教育における歳月を重ねるにつれて深刻度を増しているという実態がある。そういった子どもの救済を含めた生徒指導には多角的な面からのアプローチがなされなければならないし、一つ

生徒指導に留まらず、精度を高めた教育改革が求められることは理の当然であると思量される。本論文が生徒指導を視座に据えながらも、現在、近い未来の予想図、そして、そこにある課題を多角的に炙り出し、その解決へ向けて考察を試みたのは、そのような所以からなのである。

## 参考資料

- 1 産経新聞記事（平成28年11月29日）
- 2 文部科学省 「学校管理下・管理下以外における暴力行為発生率の推移」
- 3 文部科学省 「日本人の海外留学状況」
- 4 神奈川県教育委員会 「教育委員会における懲戒処分の推移」（平成28年3月31日）
- 5 文部科学省 「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」
- 6 文部科学省 「高等学校等への進学率」（学校基本調査）
- 7 米国国防総省語学研修所外国語センター  
‘Languages taught at DLIFLC and duration of courses’
- 8 「新潮45」（2016年6月号）